

令和 5 年度 第 3 回旭市総合戦略推進委員会（次期総合戦略策定に向けて）

議事録【要約】

日時：令和 6 年 3 月 21 日（木）10：00～12：05

場所：旭市役所 3 階 政策決定室

○出席者

《委員》

鎌田	元弘	委員長	出	柳	明美	副委員長	欠	千脇	俊秀	委員	出
横町	康博	委員	出	林	千夏	委員	出	伊藤	直美	委員	欠
川村	崇	委員	出	奈良	暁子	委員	欠	越川	健一	委員	出
斎藤	鋭夫	委員	欠	香取	忠良	委員	出	宮内	夏子	委員	出
飯田	周作	委員	出	嶋田	明範	委員	出	加瀬	修一	委員	出
花香	真菜	委員	出	西坂	重信	委員	出	水野	竜也	委員	欠

《事務局》 旭市企画政策課：柴課長、斎藤副課長、江戸班長、白土、高木、来栖

《支援業務受注者》（株）ちばぎん総合研究所 小松、福田、大塚

○配布資料（事前配布）

- ・ 次第
- ・ 資料 1 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略
- ・ 資料 2 旭市総合戦略イメージ図（案）
- ・ 資料 3 第 3 期旭市総合戦略策定に向けた推進体制
- ・ 資料 4 アンケート調査結果のポイント
- ・ 資料 5 「旭市のまちづくり」市民意見交換会調査結果報告書
- ・ 資料 6 「旭市のまちづくり」事業者意見交換会調査結果報告書

○ 会議内容

1 開会

- ・ 配布資料の確認
- ・ 欠席委員の報告

2 あいさつ

3 議題

委員長：（１）第 3 期旭市総合戦略策定に向けて、事務局から説明をお願いします。

事務局：資料 1～3 について説明

委員長：ご意見等ありましたらお願いします。

委員：安心して働けるまちづくりとして、IT や半導体等の企業を誘致して成長していくのはどうか。旭市の魅力ある企業が、上手くマッチングできていない。

事務局：雇用の確保は、人口減少対策にとって重要な施策の 1 つだと考えています。九州では、大手企業の誘致による雇用確保があります。市内には、大企業が入ってくる用地がないため難しい。大きな土地を必要としない業種の企業を呼び込めないかと考えています。人材確保において、若者が市内に留まってくれずマッチングが合っていないのではないのかというのはその通りだと思います。市では、市内事業者と高校生がマッチングする合同企業説明会を開催するなど先進的に取り組んでいて、同じように近隣でも始めています。なかなか成果に結びついていませんが、地元にも目を向けて就職していただくと良いと思います。

委員：大学や専門学校から、そのまま都市部に就職するため、Uターンしてもらう仕組みが必要。地元の中小企業の大きな課題は雇用確保だと聞いている。今後、法改正により実習生の受け入れも大きく変わっていく。企業が無くなれば当然就職先も無くなってしまうので、外国人を含めて雇用対策の支援を市として考えていかなければならない。例えばインドネシアやベトナム、タイなど海外と市が協定を結んで人材を優先的に派遣してもらえるなどの工夫も必要である。

事務局：事業者との意見交換会で、ある事業者がイベントを開催し近所の人にも来てもらったところ、子ども達がとても喜んでくれて、地元こんな会社があると知ってもらう良い機会になったと話していた。そういった取り組みも良いと感じました。

委員：介護分野も人材不足である。人材確保のため求人サイトに登録するなど努力している。私の職場が、若い職員の勤続年数などで優良企業としてハローワークから認定された。お年寄りも減少していくが、働き手も減少している。旭市ではマッチングに努力されているとのことだが、あまり実感がない。学校へ車椅子体験の講師派遣など実施しているが、なかなか雇用確保に結びついていない。今年、医療・介護・障がい分野で法律改正があるなかで、大学の先生が話していたのは、高卒で就職する人がいない。皆さん奨学金を借りて進学しているので、給料が高く、プラス α で奨学金の返済を企業が補助してくれるところは魅力があるそうで、私の職場も求人の際は、プラス α をしている。また、介護にも ICT を導入する流れがあり、部屋から離れていても状況確認ができるなど、人材不足のなかで機械と人の業務分担をしている。ただ、人材確保は必要で、例えば農業と介護と工場では求める人材は少し違うので、そういった意見交換の場があれば教えてほしい。また、将来の目標人口が 2060 年 48,000 人とあるが、これらの施策を行わなかった場合にどのくらい減るのか数字が出ているのであれば教えてほしい。

事務局：マッチングは旭市雇用対策協議会が主で開催しています。合同企業説明会という形で、工業、福祉法人などが参加しています。また、将来の目標人口の 48,000 人という数値ですが、旭市で

のシミュレーションが基になっていまして、国が出しているシミュレーションはもっと低いです。例えば、国の推計では 35,900 人くらいの推計が出されています。旭市としては、子どもがもっと産まれる、社会減がもっとなくなるという希望感で 48,000 人という数値を出しています。様々な施策により 48,000 人までもっていきこうというところです。実際、最新の国勢調査時点では 1,000 人くらいシミュレーションより少なくなっている事実がありますが、まだまだこの目標は維持していきたいと考えています。

委員：マッチングをする前の段階で、各事業者の取り組みなどを意見交換できるような場はあるのか。例えば当社で言うと施設長とか理事長が出て、こういう求人努力をしているなどの業種間での話し合いの機会があると良い。

事務局：今回、事業者意見交換会を実施した中で、人材確保に悩んでいるとの話がありました。定期的な集まりではありませんが、先ほどの、合同企業説明会で様々な業種の方が集まるので、そういったところの情報交換はされていると思います。

委員長：みらいあさひで見られた最近の事例ですが、福祉事業者と建設事業者が人材不足で連携して良いプログラムはないかということで、大学・専門学校の学生に旭に来てもらう合宿を企画しています。従来は、業種別で人材募集していましたが、旭市内に住むことを想定してもらいながら、市内の良いところをまわって見てもらいます。情報交換会ではありませんが、異業種の複数事業者で展開して、大学と絡みながら実証化していくことも 1 つだと思います。

委員：県の取組として、地元に着着を持ってもらうため、地元の高校 3 年生に企業説明やマッチングを行っている。我々は業種別ではなく各企業に声掛けをしているが、業種別にすることで高校生側も参加しやすくなると思った。実際声をかけてもほとんど参加いただけない状況で、去年は 1 校の参加だった。日程や、東京方面に進学する方が多いこともあり、なかなかマッチングが上手くいかなかった。一方で、昨年参加いただいた高校の先生から非常に良い取り組みですねという声もいただいているため、イベントの有効性を説明して、良いサイクルで開催できるように、もう少し踏み込んで地元定着に取り組んでいきたい。

委員長：資料 2.3 についてご意見はいかがでしょうか。

委員：基本施策と重点施策の事業がどのような関係性であるか確認したい。

事務局：重点施策にある主な事業は、基本施策の中から、特に人口減少対策にもっとも有効な事業を選び、重点施策として移行しています。

委員長：(2) 市民アンケート等の実施結果について、事務局からの説明をお願いします。

事務局：資料 4 について説明

委員長：ご意見等ありましたらお願いします。

委員：現役で子育てをしているが、子育て支援という単語はインパクトがあり、何か変えてほしい時に選ばれやすい。自分も旭市の子育て支援を受けている立場として、すごく充実していると思うのでアピールして欲しい。受けていると充実していることが当たり前に感じてしまう。就学前の手がかかる時期は手厚いですが、学校の再編は、遅いかなと感じている。干潟地域では、ひと学年で 10 人もいなく、教育の部分で格差が生じてしまっている。市として特色ある教育に力をいれていただくと、家族での移住も見込める。義務教育にもポイントを当てていただくと良い。高校生とのマッチングでは、大学進学が増えているのであれば、Uターンに重きをおいて、市として大学側に説明をする機会とか、高校だけではなく幅を広げる必要がある。

事務局：他の自治体で支援していると、旭市では、その支援が無いとなってしまう。旭市の充実した子育て支援をしっかりとアピールしていきたいと思います。また、就学前だけでなく、小中学校の給食費の支援拡充や、特色ある教育の部分では 1・2 年生からも英語に触れる機会を設けていまして、幼稚園から切れ目なく英語に触れる機会があります。そういったところもアピールしていく必要があると感じています。

委員長：Uターンして住みたいかという質問は大学に入るとガラッと変わります。他いかがでしょうか。

委員：アンケートの回収率ですが、市民が 30%、若者は 20%で、令和元年度から下がっている。令和元年のアンケートでは、督促のはがきを送られてきた記憶がある。男女共同参画のアンケートも半分くらいの回答率だったのが 3 割くらいに減少しました。アンケートの最後に自由意見欄では多種多様な意見があったと思う。

事務局：3 割程の回答があれば十分と考えています。若者アンケートは少し低かったかなと思います。今回から、WEB 回答も併用しスマホ等からも回答できました。今回は、アンケートの再通知はしませんでした。確かに自由意見には様々なご意見をいただいていますので、その意見も事務局で整理して参考にしたいと思います。

委員：3 月 1 日の広報で「このまちでずっと暮らそう」という特集は非常に良い内容だった。ぜひ旭中央病院や道の駅、おひさまテラスなど人が集まる場所に配布して PR してほしい。

事務局：広報紙は、市役所はもちろん公共施設にも設置しています。移住者目線で旭の魅力を紹介しています。移住者の確保に力を入れているなかで、先輩移住者の声は、後から来た人の参考になると思います。

委員：広報や防災情報などが LINE で配信されて便利です。もっと広めて活用していただけるとデジタル化にもつながってくる。

委員：新聞を取らない世帯もあるので、LINE など工夫していく余地がある。また、アンケート結果で

は、子育て支援の充実の優先度が高くなっているが、子育て支援の中で何を望んでいるのかが見えない。子育てイコール教育になるのかなと思うし、私も今年の春で子育てが終わったところですが、学校教育は大きなポイントになってくるので、子育て支援と教育は切り離せないと思う。私も娘 2 人大学に行かせましたが、子育て世代にとっては大学の学費がネックになる。満足度と重要度で公共交通網の整備があがったが電車の本数がどんどん減り、千葉まで 1 時間半かかる。旭市は車社会で高齢者も運転する機会が多いので、交通事故リスクも高まってくるので、その対策も施策として盛り込んでほしい。

委員：旭市の移住サイトをリニューアルした際に冊子も作成している。先輩移住者の取材記事も載っているので有効活用していければと思う。4 月に旭市観光物産協会のサイトがリニューアルし旭市の魅力を発信する土台になる。また、おひさまテラスをもっと有効活用して、専門学校や大学生が地元の高校生にデザインや IT の仕事についてセミナーをしたりして、DX に向けてどうしていくとか、継続していくことが大事だと思う。1 年コースなどでクリエイティブな仕事を学べる機会があると良い。おひさまテラスで他の市町村がやっていない取組があると、メディアが取り上げやすい。オンラインとオフラインの取り組みを継続して、大学で都市部に出ていっても U ターンしてもらえれば良い。自分でも色々動いていけたらと思う。

委員：アンケート回収率が 30%だが、例えば学校のアンケートでは大体 70%を超える。それだけ市民が旭市の政策に興味がないという結果だと思う。前回の会議でアンケートの取り方や対象者への意見があったと思うので、次の参考にしてほしい。また、若者アンケートが 20%の回収で、例えば成人式の案内通知とアンケートと一緒に配られて成人式で回収する方法もある。今、住んでいる方の満足度も当然大切ですが、旭市から離れて学生生活をエンジョイしている方の意見も大事だと思う。私も旭市で子育てしましたが、本当に充実していなくて、医療費も全額払っていた。今は近隣と比べてすごく充実していると思う。今、子育てをしているお母さんに、中学までなのか大学までなのか、どこにポイントがあったら子どもをもう一人産もうと思えるのか聞くのが良い。干潟地域が国から過疎地域に指定されている。例えば中学校では、旭二中は一学年 300 人程、干潟中は一学年 50 人程で、部活の選択などに差が出てしまう。スクールバスを整備して統合された学校で、みんなが選べる環境になれば良い。旭市は政策をすごく一生懸命頑張っているが、このアンケート結果をどう結び付けるのか。現役世代の人に、子育てのことは聞いた方が良いし、雇用関係は、雇用が大変なところの企業に聞いた方が良い。また外国人の雇用の面では、日本はビザの関係が非常に厳しい。円安もあり、外国人はどんどん欧米の方に行ってしまうと確保が難しい。若い人が子育てしやすく、子どもを産んでくれるように、移住者のマッチングもそうですが、アンケート結果をどう結び付けるのか。

委員長：後ほど市民意見交換会の報告もありますので、合わせて事務局から回答をお願いします。
資料 5 の説明をお願いします。

事務局：資料 5 について説明

委員長：それでは、事務局より先程の宮内委員からの回答をお願いします。

事務局：前回より設問数が増えたことに抵抗があったのかもしれませんが。二十歳のつどいなどで調査する方法も検討していきたいと思います。アンケートは、世代、地域で均等になるように配布しています。このアンケートは、5年に1回ですので、子育てニーズは子育て部門のアンケートで把握できればと思います。

委員長：それでは、資料6について説明をお願いします。

事務局：資料6について説明

委員長：それでは、ご意見等ありましたらお願いします。

委員：私も様々な地方自治体を見ているが、旭市はきめ細かに対応されていると思う。賃金等の労働条件改善は、厚生労働省の機関である労働基準監督署では、社会保険がアップしたことにより実質賃金が下がってしまうパート労働者の働き方を応援するため、賃金アップした場合に企業に助成する制度がある。それから、雇用拡大する企業の補助として、母子家庭のお母さんをハローワークの紹介で雇用した場合、障害者の方・高齢者の方を雇用した場合、一年間、人件費補助として特定求職者雇用開発助成金を支給している。これに関しては、都市部に近い大規模な地方自治体の場合では、ハローワークに自治体としても助成をするということで、助成金を払った会社を教えてほしいという依頼がある。就職情報はスマホでも見るできるので在職中の求職活動も可能で、情報は非常に広範に触れられるようになってきている。

インターンシップでは、特別支援学校高等部の生徒が在学中に企業で実習をして、卒業後その会社に就職できるような支援をしている。職業相談体制の充実、もう少し努力していかないといけないと感じている。職業訓練機会の充実、県立の技術専門校もあるが、成長分野と人手不足分野にスポットを当てて社会に出るための訓練が増えてきて良いと思うが、それは一定数集まらないう運営がなかなか難しいという課題があり、意見交換をして訓練コースについても取り組んでいるところ。キャリアチェンジについては、職種間の移動がテーマですが、雇用保険を受けながら他の業種・分野の訓練も他の国に比べて非常に充実している。リーマンショックのあと離職率が高くなった時に、雇用保険に加入できない方もこの訓練が受けられるよう求職者支援訓練を追加で行っている。そういったスキルアップにも取り組んでいて就職活動に関するセミナー等も開催しているが、市の合同企業説明会も、参加企業のバリエーションに富んでいる。給与水準の引き上げは非常に大事なところ。現在、健康保険、年金、介護保険、雇用保険入れると29%台の社会保険料が天引きされる状況があつて、非常に賃金は大事なところだが、賃金引き上げは大手になかなか敵わない部分も現実としてある。そうした中でZ世代の方々は、賃金も大事だが、それ以外に働きやすさ、やりがいを持てる、働いてから自分自身がスキルアップするということをイメージできるかどうか、というところを重視している。仕事の進め方の見直しから福利厚生の充実、柔軟な勤務時間（フレックスタイム・短時間労働等）、研修等の能力開発・自己啓発支援、育児支援（育児離職の防止）というところで、これを全部足すと給与水準の引き上げに近づきます。意外とここがポイントになってくる。最後に、館山市の事例ですが、平成27年にU I J ターン希望者向けの企業説明会・面接会を、県の垣根を超えて東京で行っている。就職が決まると同時に移住が決まる形になりますが、なかなか面とし

て広まっていない。館山市と千葉労働局長が雇用対策協定を締結して、その地域の雇用対策に関する課題については一緒になってやっていきたいと思いますということであり、今後、雇用対策協定を結び教育とか子育てとか色々なものとリンクした形の中で一緒にできることがあれば、私どもも汗をかいていきたい。

委員長：それでは、質疑を終了いたしました。その他、事務局からございますか。

事務局：次回の推進委員会ですが、7月中旬を予定しています。開催日は改めて通知をさせていただきます。内容は、市民意見を踏まえた総合戦略の骨子ということで報告をさせていただきます。

委員長：今日の資料は膨大ですので、何かお気づきのことがありましたら事務局の方までお願いいたします。それでは、事務局にお返しいたします。

事務局：貴重なご意見いただきまして、どうもありがとうございました。本日いただきましたご意見もそうですし、アンケート等でいただいたご意見を反映させながら計画の方を策定して参りたいと思います。

4 閉会